

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月14日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【電話番号】	03-5290-3517
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそな中国A株50ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出し、平成26年5月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

（１２）【その他】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

申込証拠金

ありません。

日本以外の地域における発行

ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

<信託約款変更のお知らせ>

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象の１つである「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」につきまして、下記の通り、信託約款の変更を予定しております。

1. 変更内容

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

投資対象	変更前	中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式
	変更後	中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）
投資銘柄の 選定方法	変更前	S & P グレーター・チャイナ・ALL-STAR S インデックスに含まれる企業の株式へ投資します。同インデックスを構成する各銘柄の投資評価ランクに基づき、投資銘柄を選定します。 中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業で、中国、香港、台湾、シンガポール、米国等に上場している企業の株式で構成されています。
	変更後	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄に投資します。
投資制限	変更前	投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	変更後	投資信託証券（上場投資信託証券ならびに信託財産に既に組入れている株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

りそな中国A株50ファンド（愛称：双喜）

運用管理費用 （信託報酬）	変更前	年率1.2528%（税抜1.16%） （配分）委託会社 税抜0.40%、販売会社 税抜0.70%、受託会社 税抜0.06%
	変更後	年率1.2258%（税抜1.135%） （配分）委託会社 税抜0.375%、販売会社 税抜0.70%、受託会社 税抜0.06%

「投資対象」、「投資銘柄の選定方法」の変更が決定した場合には、変更を行います。

2. 変更理由

S & P から投資情報提供サービスの終了の申し出を受けたことに伴い、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントの運用体制を活用した運用プロセスへ変更するため、損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンドの信託約款に所要の変更を行うものです。

3. 手続き日程

- ・ 受益者の確定 平成26年11月14日
- ・ 書面による議決権の行使期間 平成26年12月3日～平成26年12月25日
- ・ 書面による決議の日 平成26年12月26日
- ・ 信託約款変更適用日 平成27年1月20日

本信託約款の変更は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成により可決されます。

上記の議決権口数による賛成を得られず、本書面決議が否決された場合は、信託約款の変更は行いません。この場合、速やかに受益者の皆様にお知らせいたします。

なお、損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンドの信託約款の変更に関しましては、ファンドの信託約款に係る受益権口数を、損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンドにおける実質的な受益権口数に換算させていただきます。

信託約款の変更決定につきましては、弊社ホームページにてご確認いただけます。

< 信託約款新旧対照表 >

親投資信託 損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

訂正後	訂正前
運用の基本方針 2. 運用方針 (1) 投資対象 <u>中国、香港及び台湾の株式(DR(預託証券))を含みます。)を主要投資対象とします。</u> (2) 投資態度 <u>中国、香港及び台湾の株式(DR(預託証券))を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</u> <u>銘柄選択にあたっては、本来の投資価値に対して市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。</u>	運用の基本方針 2. 運用方針 (1) 投資対象 <u>中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式を主要投資対象とします。</u> (2) 投資態度 <u>S & P グレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックスに含まれる企業の株式への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</u> <u>S & P グレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックスは、中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業で、中国、香港、台湾、シンガポール、米国等に上場している企業の株式で構成されます。</u>

<p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>(3) 投資制限</p> <p>(略)</p> <p>投資信託証券（<u>上場投資信託証券（取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なものをいいます。以下同じ。）</u>）ならびに信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>	<p><u>S & P から提供される S & P グレーター・チャイナ・ALL - STARS インデックスの各銘柄の投資推奨ランクに基づき、投資銘柄を選定します。</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) 投資制限</p> <p>(略)</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
<p>運用の指図範囲</p> <p>第13条 (略)</p> <p>委託者は、信託財産に属する投資信託証券（<u>上場投資信託証券（取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）</u>）に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）なものをいいます。以下同じ。）ならびに投資信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。</p>	<p>運用の指図範囲</p> <p>第13条 (略)</p> <p>委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
<p>投資する株式等の範囲</p> <p>第16条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。</p> <p>(略)</p>	<p>投資する株式等の範囲</p> <p>第16条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所（<u>金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）</u>）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。</p> <p>(略)</p>

追加型証券投資信託 りそな中国A株50ファンド

訂正後	訂正前
-----	-----

<p>信託報酬の額および支弁の方法</p> <p>第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の<u>113.5</u>の率を乗じて得た額とします。</p> <p>(略)</p>	<p>信託報酬の額および支弁の方法</p> <p>第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の<u>116</u>の率を乗じて得た額とします。</p> <p>(略)</p>
--	--

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの目的

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を図ることを目的とします。

ファンドの特色

1 当ファンドは、主として「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」および「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」に概ね各50%程度投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

◆「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」は、中国の取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券です。

◆「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」は、主に中国、香港、台湾で事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券です。

◆実質組入外貨建資産については、原則為替ヘッジを行いません。

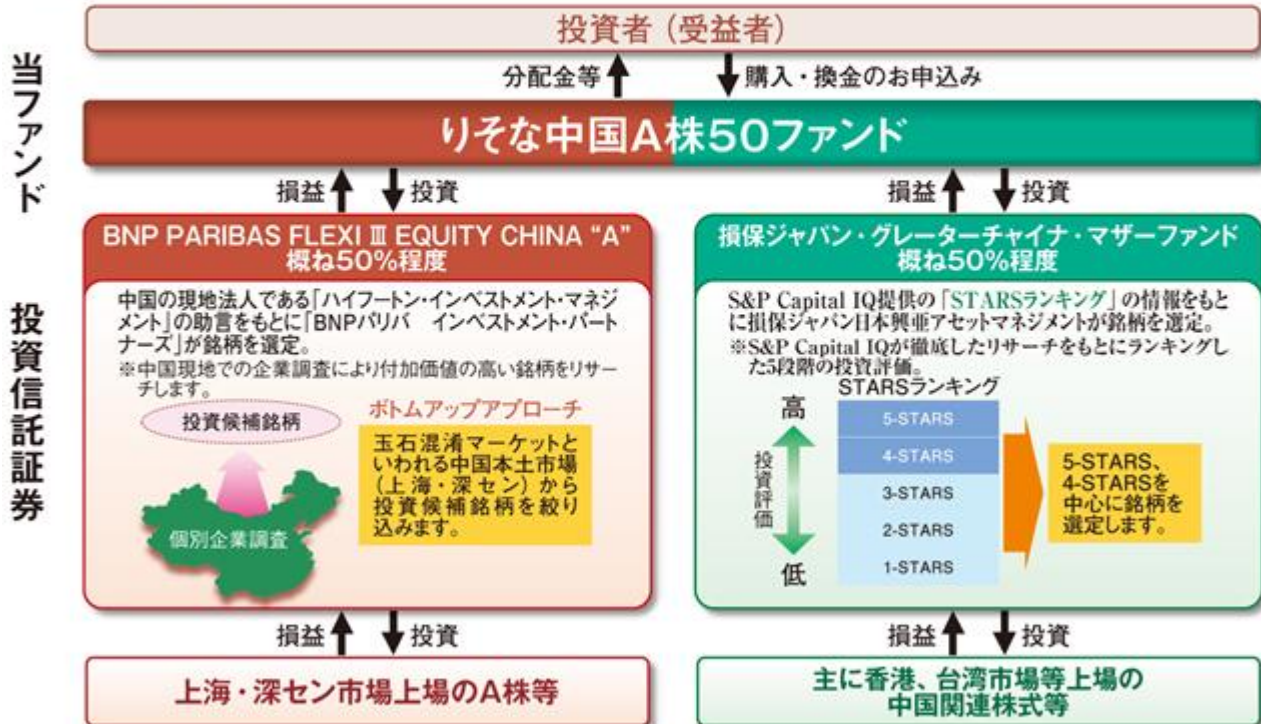
※当ファンドが主要投資対象とする「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」の売買は原則として週1回となること等から、当ファンドへの追加設定、解約、組入れ投資信託証券の時価の変動等に対応したリバランス等によるポートフォリオの構築に時間がかかること等があり、基準とする資産配分比率から、大きく乖離することがあります。

※資産配分比率は、今後の市場の制度、市場規模、流動性、その他構造変化等によっては見直しを行う場合があります。

2 「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」の運用は、ハイフートン・インベストメント・マネジメントの助言を受けて、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが行います。「損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド」の運用は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託（ファンド）を組入れることにより運用を行います。



※「S&P」「STARS」は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

* 平成27年1月20日以降は特色1およびファンドの仕組みを以下の通り変更する予定です。
詳しくは、第一部 証券情報(12)その他をご参照ください。

変更後のファンドの特色・仕組み

ファンドの特色

1 当ファンドは、主として「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」および「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」に概ね各50%程度投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

◆「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」は、中国の取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券です。

◆「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」は、主に中国、香港、台湾での株式等に投資する投資信託証券です。

◆実質組入外貨建資産については、原則為替ヘッジを行いません。

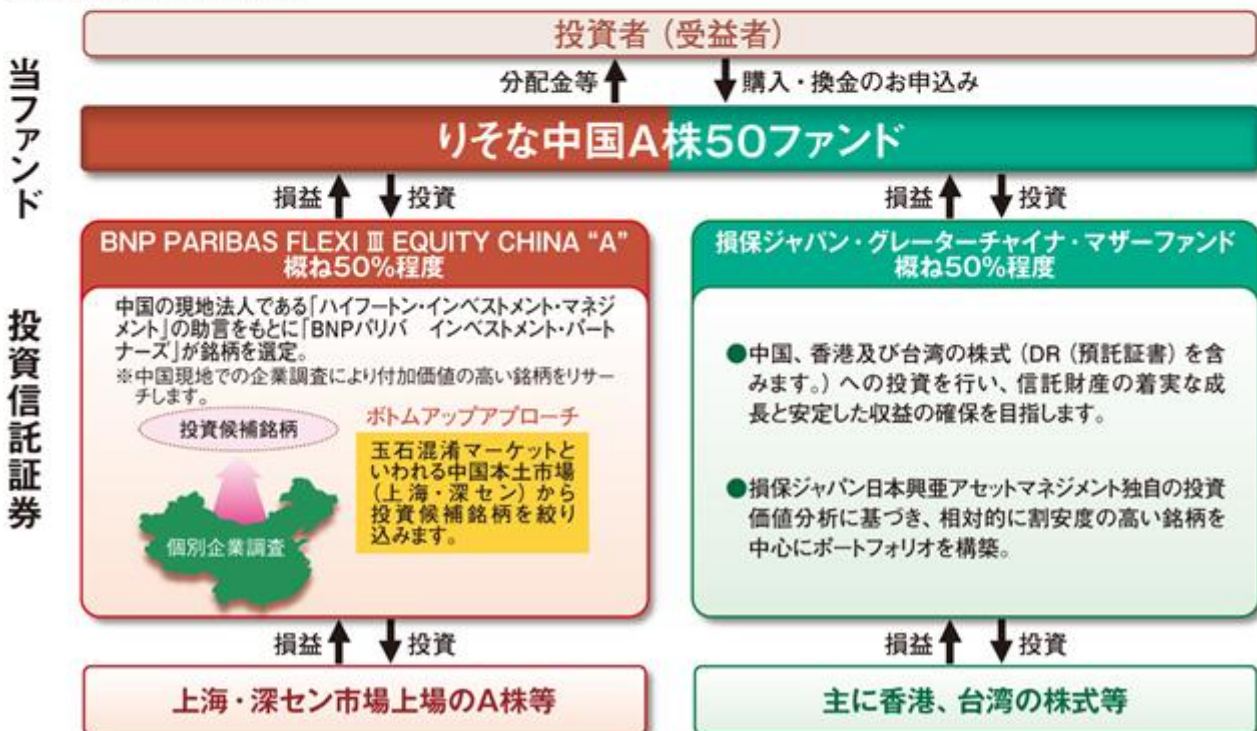
※当ファンドが主要投資対象とする「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA“A”」の売買は原則として週1回となること等から、当ファンドへの追加設定、解約、組入れ投資信託証券の時価の変動等に対応したりバランス等によるポートフォリオの構築に時間がかかること等があり、基準とする資産配分比率から、大きく乖離することがあります。

※資産配分比率は、今後の市場の制度、市場規模、流動性、その他構造変化等によっては見直しを行う場合があります。

特色**2**については、変更ありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託（ファンド）を組入れることにより運用を行います。



※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

中国経済について

・中国は約13億人^{※1}を有する人口最多の国家

※1 2014年9月時点

- ・「内需拡大」と「外需拡大」の両輪による経済成長が期待
 - **内需拡大**：都市部の拡大、インフラ投資の拡大、消費の拡大
 - **外需拡大**：貿易黒字拡大、世界有数の外貨準備高

・2014～2017年の年平均GDP成長率(予測)は8.5%^{※2}

※2 年平均GDP成長率(予測)は、IMFデータを基に単純平均したものです。

出所:IMF World Economic Outlook Database, October 2014

・データは、過去の実績および予測を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

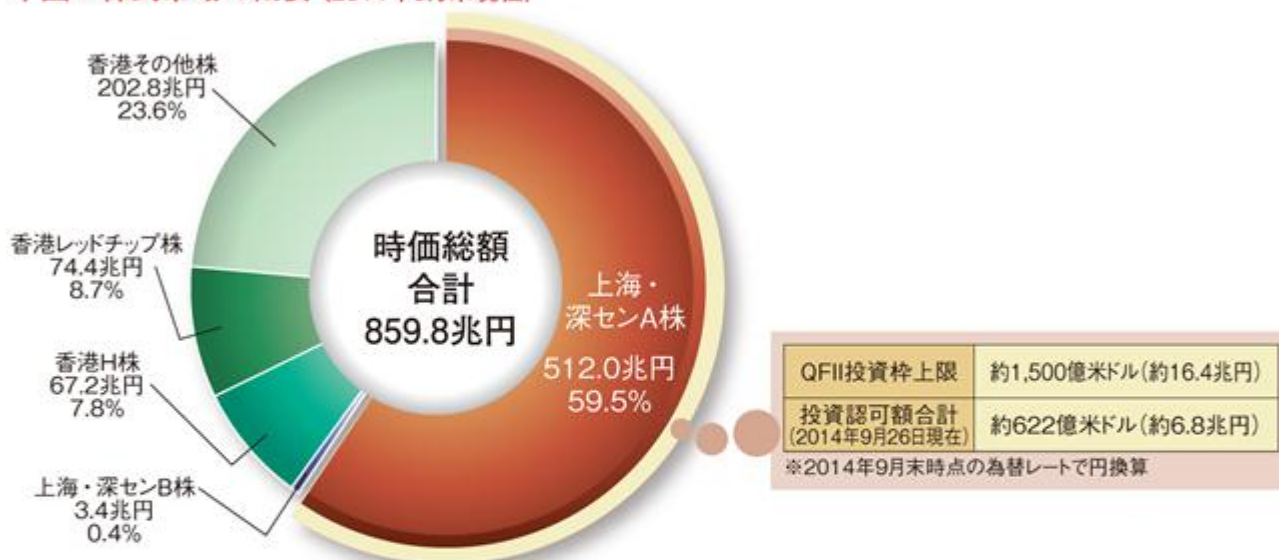
中国A株市場について

中国A株への投資を通じて、成長力の高い企業の発掘を目指します。また、香港H株に比べて内需関連の銘柄が多いことが特徴的です。

中国A株は、中国国外の投資家にとって「QFII制度[※]」を通じてのみ投資可能な「人民元建ての中国本土市場の株式」です。

※QFII(適格外国機関投資家)制度は、中国证券监督管理委员会の認可を受けた中国国外の機関投資家についてのみ、中国国内への投資を認める制度です。

中国の株式市場の概要 (2014年9月末現在)



※端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

種類	上海・深セン		香港		
	A株	B株	H株	レッドチップ株	その他株
取引通貨	中国人民幣	上海:米ドル 深セン:香港ドル	香港ドル		
銘柄数	2,468	106	195	130	1,396
概要	中国国内投資家向けに発行された、中国本土で法人登記した企業の株式。2002年12月よりQFII制度を通じて中国国外投資家も投資可能。	中国国外投資家向けに発行された、中国本土で法人登記した企業の株式。2001年2月より中国国内投資家にも開放。	中国本土で法人登記された企業の株式。	香港設立の中国本土系企業の株式。	H株とレッドチップ株以外の株式。
中国国外の投資家	原則投資不可(除くQFII)		原則、自由に投資可		

出所:Bloombergおよび香港証券取引所(2014年9月末現在)

人民元の推移について(2004年1月末～2014年9月末)



出所:Bloomberg

・グラフ・データは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

香港株等について

香港株式市場は、グローバルに開かれたアジアでも有数のマーケットです。



中国経済は高成長が期待される一方、QFII投資認可額は中国全体の市場規模と比較して僅かであることから、今後もグローバルに開かれた香港市場への中国国外の投資家による資金流入は続くものと期待されます。

グローバルな視点で評価された企業が多く上場

- 香港市場上場企業は、一般的に中国A株企業と比較して、グローバル・スタンダードでの情報開示が行われている点やグローバルに活躍する大企業が多い点が特徴といえます。
- 中国A株が、主に「中国国内の個人投資家」に投資されているのに対して、香港株は、洗練された「グローバルな投資家」によって投資されています。

当ファンドは中国A株と香港株等を合わせた中国全市場を投資対象とすることができ、中国の高い経済成長を幅広く享受することを目指します。

中国主要株式指標の推移(2008年9月末～2014年9月末)



出所:Bloomberg

・2008年9月末の数値を100として指数化したものです。

・グラフ・データは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門
- 37カ国に拠点を有し、約3,200名のスタッフを配置
- BNPパリバ インベストメント・パートナーズの資産運用残高:4,970億ユーロ(約68兆円)

(2014年6月末現在)

ハイフートン・インベストメント・マネジメント

- 中国大手の証券会社「ハイトン証券」とグローバルな運用会社「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ」との合弁運用会社。
- 2003年4月に設立。中国で初の外資系合弁の資産運用会社。
- 上海拠点。資産運用残高約1兆5,347億円。
- 2004年QFII向けファンドの運用開始。

(2014年6月末現在)

S&P Capital IQ

- S&P Capital IQは、マグローヒル・フィナンシャル(NYSE:MHFI)のビジネスラインの一つであり、世界中の機関投資家等を対象に様々な資産クラスのデータ、調査レポートおよび分析等を提供しています。

* 平成27年1月20日以降は、上記より「S&P Capital IQ」を削除する予定です。
詳しくは、第一部 証券情報(12)その他をご参照ください。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成26年3月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成26年3月末現在)

名称	住所(所在地)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
NK S Jホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番1号	24,085	100.0

<訂正後>

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成26年9月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成26年9月末現在)

名称	住所(所在地)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
損保ジャパン日本興亜ホー ルディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番1号	24,085	100.0

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

ファンド名	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA*A
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	主として上海、深セン市場に上場する中国企業の株式へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債等に投資することもあります。 ※個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資制限	①有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年1.345%(管理報酬等含む。)
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド) ◆ファンドの運用を行います。
副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited (ハイフートン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド) ◆投資顧問会社の委託を受けて、ファンドの運用を行います。
管理事務代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク エス・エー) ◆ファンドの事務管理等を行います。
保管銀行兼副管理事務代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch (BNPパリバ セキュリティー・サービスズ ルクセンブルク支店) ◆ファンドの資産の保管業務、管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価格の計算、その他の事務手続きを行います。
投資助言会社	HFT INVESTMENT MANAGEMENT CO., LTD. (ハイフートン・インベストメント・マネジメント) ◆ファンドの投資運用に対する助言を行います。

※上記の内容は、平成26年3月末現在のものであり、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主な投資対象	中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

<訂正後>

(略)

投資態度	①S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックス*に含まれる企業の株式への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックスは、中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業で、中国、香港、台湾、シンガポール、米国等に上場している企業の株式で構成されます。 ③S&Pから提供されるS&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックスの各銘柄の投資推奨ランクに基づき、投資銘柄を選定します。 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。 ⑥資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
設定日	平成22年2月24日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月23日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

※S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社(以下総称してS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとする)は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックスが市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックスに関する決定、作成及び計算において、本商品の所有者に關係なく行います。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックスに関する決定、作成及び計算において、本商品の所有者の要求等を考慮する義務を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げる保証はありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは投資顧問会社ではありません。指数の構成銘柄はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが売買及び保有を推奨する銘柄ではなく投資アドバイスをするものでもありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR インデックスの適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社から得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害(利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む)について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

ファンド名	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA*A
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	主として上海、深セン市場に上場する中国企業の株式へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債等に投資することもあります。 ※個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資制限	①有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年1.345%(管理報酬等含む。)
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド) ◆ファンドの運用を行います。
副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited(ハイフートン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド) ◆投資顧問会社の委託を受けて、ファンドの運用を行います。
管理事務代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク・エス・エー) ◆ファンドの事務管理等を行います。
保管銀行兼副管理事務代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch (BNPパリバ セキュリティー・サービス ルクセンブルク支店) ◆ファンドの資産の保管業務、管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価格の計算、その他の事務手続きを行います。
投資助言会社	HFT INVESTMENT MANAGEMENT CO., LTD. (ハイフートン・インベストメント・マネジメント) ◆ファンドの投資運用に対する助言を行います。

※上記の内容は、平成26年9月末現在のものであり、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主な投資対象	中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

投資態度	①S&Pグレーターチャイナ・ALL-STAR INデックス*に含まれる企業の株式への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②S&Pグレーターチャイナ・ALL-STAR INデックスは、中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業で、中国、香港、台湾、シンガポール、米国等の上場している企業の株式で構成されます。 ③S&Pから提供されるS&Pグレーターチャイナ・ALL-STAR INデックスの各銘柄の投資推奨ランクに基づき、投資銘柄を選定します。 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。 ⑥資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
設定日	平成22年2月24日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月23日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

※S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社(以下総称してS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとする)は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&Pグレーターチャイナ・ALL-STAR INデックスが市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレーターチャイナ・ALL-STAR INデックスに関する決定、作成及び計算において、本商品の所有者の要求等を考慮する義務を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げる保証はありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは投資顧問会社ではありません。指数の構成銘柄はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが売買及び保有を推奨する銘柄ではなく投資アドバイスをするものでもありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレーターチャイナ・ALL-STAR INデックスの適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害(利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む)について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

*平成27年1月20日以降は 主要投資対象の投資信託証券の概要 を以下の通り変更する予定です。

詳しくは、第一部 証券情報(12)その他をご参照ください。

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

ファンド名	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA*A
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	主として上海、深セン市場に上場する中国企業の株式へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債等に投資することもあります。 ※個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資制限	①有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年1.345%(管理報酬等含む。)
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメントパートナーズ・アジア・リミテッド) ◆ファンドの運用を行います。
副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited(ハイフートン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド) ◆投資顧問会社の委託を受けて、ファンドの運用を行います。
管理事務代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメントパートナーズ・ルクセンブルク エス・エー) ◆ファンドの事務管理等を行います。
保管銀行兼副管理事務代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch (BNPパリバ セキュリティーズ・サービス ルクセンブルク支店) ◆ファンドの資産の保管業務、管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価格の計算、その他の事務手続きを行います。
投資助言会社	HFT INVESTMENT MANAGEMENT CO., LTD. (ハイフートン・インベストメント・マネジメント) ◆ファンドの投資運用に対する助言を行います。

※上記の内容は、平成26年9月末現在のものであり、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主な投資対象	中国、香港及び台湾の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
投資態度	①中国、香港及び台湾の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②銘柄選択にあたっては、本来の投資価値に対して市場価格が割安となつていると考えられる銘柄に投資します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。 ⑤資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
設定日	平成22年2月24日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月23日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（ 3 ） 【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

平成26年4月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

< 訂正後 >

（略）

平成26年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

< 訂正前 >

（略）

< リスクの管理体制 >

（略）

（注）上図は、平成26年4月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

< 訂正後 >

（略）

< リスクの管理体制 >

（略）

（注）上図は、平成26年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.2528%（税抜1.16%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社
税抜0.40%	税抜0.70%	税抜0.06%

(略)

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.9253%（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、当ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

(略)

上記の信託報酬等は、平成26年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

<訂正後>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.2528%（税抜1.16%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。^{*}

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社
税抜0.40%	税抜0.70%	税抜0.06%

*平成27年1月20日以降は信託報酬を以下の通り変更する予定です。

詳しくは、第一部 証券情報（12）その他をご参照ください。

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.2258%（税抜1.135%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社
税抜0.375%	税抜0.70%	税抜0.06%

(略)

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.9253%（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、当ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

(略)

上記の信託報酬等は、平成26年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は平成26年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記は平成26年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成26年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	266,107,036	48.97
内 ルクセンブルグ	266,107,036	48.97
親投資信託受益証券	247,100,642	45.47
内 日本	247,100,642	45.47
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	30,225,386	5.56
純資産総額	543,433,064	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

平成26年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	230,642,579	93.34
内 中国	76,840,727	31.10
内 香港	65,778,050	26.62
内 イギリス	45,107,028	18.25
内 台湾	35,581,954	14.40
内 ケイマン諸島	7,334,820	2.97
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	16,464,217	6.66
純資産総額	247,106,796	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成26年9月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Plus category ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	285	862,931.0058 246,281,372	932,397.9993 266,107,036	- -	48.97%
2	損保ジャパン・グレーターチャイ ナ・マザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	164,536,318	1.5268 251,214,054	1.5018 247,100,642	- -	45.47%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年9月30日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	48.97%
親投資信託受益証券	45.47%
合計	94.44%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成26年9月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG) イギリス	株式 銀行	32,400	1,189.33 38,534,454	1,137.87 36,866,988	- -	14.92%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	49,000	388.96 19,059,363	432.59 21,197,155	- -	8.58%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	236,000	74.87 17,671,480	77.83 18,368,352	- -	7.43%
4	HON HAI PRECISION INDUSTRY 台湾	株式 テクノロジー・ハードウェア	28,726	304.72 8,753,636	350.38 10,065,130	- -	4.07%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	11,500	900.46 10,355,398	834.72 9,599,280	- -	3.88%
6	HUTCHISON WHAMPOA 香港	株式 資本財	7,000	1,459.35 10,215,450	1,338.79 9,371,565	- -	3.79%
7	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H 中国	株式 エネルギー	28,000	299.42 8,383,958	307.38 8,606,640	- -	3.48%
8	CHINA UNICOM LTD 香港	株式 電気通信サービス	50,000	157.30 7,865,093	168.35 8,417,700	- -	3.41%
9	STANDARD CHARTERED PLC イギリス	株式 銀行	4,000	2,350.52 9,402,099	2,060.01 8,240,040	- -	3.33%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	78,200	92.21 7,211,134	96.72 7,563,973	- -	3.06%
11	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN 香港	株式 公益事業	24,000	269.61 6,470,860	308.79 7,410,960	- -	3.00%
12	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H 中国	株式 資本財	74,500	96.73 7,207,005	99.40 7,405,672	- -	3.00%
13	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サービス	4,500	1,672.34 7,525,536	1,629.96 7,334,820	- -	2.97%
14	CHEUNG KONG 香港	株式 不動産	4,000	1,669.44 6,677,760	1,828.77 7,315,080	- -	2.96%

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
15	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR 香港	株式 各種金融	2,800	1,720.20 4,816,560	2,392.77 6,699,756	- -	2.71%
16	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	129,000	50.21 6,477,845	49.77 6,420,717	- -	2.60%
17	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービス	4,500	1,042.69 4,692,127	1,304.95 5,872,297	- -	2.38%
18	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	40,000	132.91 5,316,524	142.41 5,696,400	- -	2.31%
19	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H 中国	株式 銀行	111,000	47.18 5,237,386	48.78 5,415,246	- -	2.19%
20	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ハード ウェア	28,000	111.39 3,118,920	165.53 4,634,952	- -	1.88%
21	SWIRE PACIFIC LTD 'A' 香港	株式 不動産	3,000	1,388.94 4,166,849	1,419.87 4,259,610	- -	1.72%
22	BANK OF EAST ASIA 香港	株式 銀行	9,200	454.92 4,185,347	442.74 4,073,208	- -	1.65%
23	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	18,500	219.48 4,060,405	189.22 3,500,607	- -	1.42%
24	WHARF HOLDINGS 香港	株式 不動産	4,000	784.66 3,138,660	778.32 3,113,280	- -	1.26%
25	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO 台湾	株式 保険	16,133	157.56 2,541,972	179.85 2,901,665	- -	1.17%
26	TECHTRONIC INDUSTRIES CO 香港	株式 耐久消費財・アパレル	8,500	268.46 2,281,944	305.26 2,594,752	- -	1.05%
27	HON HAI PRECISION INDUSTRY (NEW) 台湾	株式 テクノロジー・ハード ウェア	4,047	304.72 1,233,227	350.38 1,418,004	- -	0.57%
28	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H 中国	株式 素材	36,000	33.61 1,210,242	36.66 1,319,760	- -	0.53%
29	CHINA OILFIELD SERVICES-H 中国	株式 エネルギー	4,000	274.16 1,096,650	288.34 1,153,380	- -	0.47%
30	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	4,000	273.40 1,093,623	286.23 1,144,920	- -	0.46%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年9月30日現在

種類	投資比率
株式	93.34%
合計	93.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成26年9月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
銀行	外国	33.54%
エネルギー		9.32%
半導体・半導体製造装置		8.58%
資本財		6.79%
テクノロジー・ハードウェア		6.52%
不動産		6.41%
電気通信サービス		5.78%
保険		5.06%
公益事業		3.00%
ソフトウェア・サービス		2.97%
各種金融		2.71%
素材		1.26%
耐久消費財・アパレル		1.05%
運輸		0.35%
合計		93.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(平成26年9月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成22年8月23日)	6,524,571,236	6,524,571,236	0.9412	0.9412
第2計算期間末 (平成23年2月23日)	4,737,998,675	4,809,047,895	1.0003	1.0153
第3計算期間末 (平成23年8月23日)	3,177,536,240	3,177,536,240	0.8133	0.8133
第4計算期間末 (平成24年2月23日)	3,121,178,738	3,121,178,738	0.8319	0.8319
第5計算期間末 (平成24年8月23日)	2,530,276,151	2,530,276,151	0.7493	0.7493
第6計算期間末 (平成25年2月25日)	2,182,401,650	2,182,401,650	0.9855	0.9855
第7計算期間末 (平成25年8月23日)	1,106,949,184	1,106,949,184	0.9736	0.9736
第8計算期間末 (平成26年2月24日)	749,111,238	749,111,238	0.9923	0.9923
第9計算期間末 (平成26年8月25日)	616,955,735	628,528,688	1.0662	1.0862
平成25年9月末日	1,063,930,187	-	1.0043	-
10月末日	1,028,959,526	-	1.0076	-
11月末日	973,800,587	-	1.0543	-
12月末日	797,212,069	-	1.0384	-
平成26年1月末日	740,486,227	-	0.9804	-
2月末日	715,233,682	-	0.9588	-
3月末日	694,330,194	-	0.9590	-
4月末日	681,300,820	-	0.9567	-
5月末日	678,839,627	-	0.9744	-
6月末日	639,340,050	-	0.9746	-
7月末日	672,768,573	-	1.0624	-
8月末日	589,346,694	-	1.0497	-
9月末日	543,433,064	-	1.0981	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0150
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0200

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	5.9
第2計算期間	7.9
第3計算期間	18.7
第4計算期間	2.3
第5計算期間	9.9
第6計算期間	31.5
第7計算期間	1.2
第8計算期間	1.9
第9計算期間	9.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	7,495,300,154	563,286,704
第2計算期間	267,726,121	2,463,124,867
第3計算期間	288,923,170	1,118,403,930
第4計算期間	656,170,756	811,280,213
第5計算期間	325,079,492	700,453,463
第6計算期間	200,317,911	1,362,394,992
第7計算期間	35,736,123	1,113,296,623
第8計算期間	3,907,436	386,008,694
第9計算期間	10,492,510	186,756,494

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

(基準日:2014年9月30日)

基準価額・純資産の推移



基準価額	10.981円
純資産総額	5.43億円

分配の推移

2012年08月	0円
2013年02月	0円
2013年08月	0円
2014年02月	0円
2014年08月	200円
設定来累計	350円

● 1万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

主要な資産の状況

りそな中国A株50ファンド

資産の種類	純資産比
BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Plus category	48.97%
損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド	45.47%
コール・ローン等	5.56%
合計	100.00%

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA "A"

[BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA "A"]の運用会社からの情報を基に委託会社が作成。

資産の種類	純資産比
株式等	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

銘柄名	業種	市場	純資産比
1 国薬集団薬業	ヘルスケア	上海A株	5.0%
2 万科企業	金融	深センA株	4.5%
3 招商銀行	金融	上海A株	3.7%
4 平安銀行	金融	深センA株	3.7%
5 内蒙古伊利実業集団	生活必需品	上海A株	3.6%
6 天士力製薬集団	ヘルスケア	上海A株	3.6%
7 上海科華生物工程	ヘルスケア	深センA株	3.6%
8 国机汽車	一般消費財・サービス	上海A株	3.6%
9 河南雙匯投資発展	生活必需品	深センA株	3.3%
10 招商局地産	金融	深センA株	3.2%
銘柄数			43銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

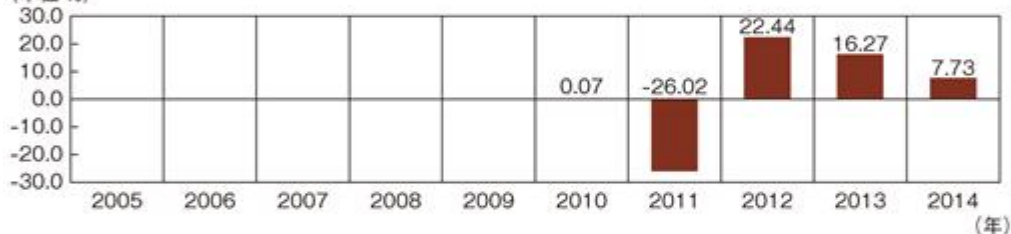
損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

資産別構成	資産の種類		純資産比
	株式		93.34%
	コール・ローン等		6.66%
	合計		100.00%

組入上位10銘柄	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
	1 HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	香港ドル	香港	金融	14.9%
	2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾ドル	台湾	情報技術	8.6%
	3 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港ドル	中国	金融	7.4%
	4 HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾ドル	台湾	情報技術	4.1%
	5 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港ドル	中国	金融	3.9%
	6 HUTCHISON WHAMPOA	香港ドル	香港	資本財・サービス	3.8%
	7 CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	香港ドル	中国	エネルギー	3.5%
	8 CHINA UNICOM LTD	香港ドル	香港	電気通信サービス	3.4%
	9 STANDARD CHARTERED PLC	香港ドル	香港	金融	3.3%
	10 CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	香港ドル	中国	エネルギー	3.1%
銘柄数				33銘柄	

年間収益率の推移（暦年ベース）

(単位:%)



- ファンドの年間収益率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2010年は設定日(2月24日)から年末、2014年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

運用に係る報告等開示方法

委託会社は、金融商品取引法の規定に基づき計算期間終了毎に有価証券報告書を作成します。
また、委託会社は「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき計算期間の末日毎及び償還時に運用報告書を作成し、かつ知れている受益者に交付します。

(略)

<訂正後>

(略)

運用に係る報告等開示方法

委託会社は、金融商品取引法の規定に基づき計算期間終了毎に有価証券報告書を作成します。
また、委託会社は「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき計算期間の末日毎及び償還時に運用報告書を作成し、かつ知れている受益者に交付します。

平成26年12月1日以降は交付運用報告書を作成し、かつ知れている受益者に交付する予定です。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年2月25日から平成26年8月25日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【りそな中国A株50ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年2月24日現在	第9期 平成26年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,982,923	40,318,558
投資信託受益証券	353,762,587	303,578,262
親投資信託受益証券	355,199,833	306,591,400
未収入金	-	3,999,685
流動資産合計	754,945,343	654,487,905
資産合計	754,945,343	654,487,905
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	11,572,953
未払解約金	33,415	21,749,733
未払受託者報酬	298,836	216,853
未払委託者報酬	5,479,500	3,976,419
その他未払費用	22,354	16,212
流動負債合計	5,834,105	37,532,170
負債合計	5,834,105	37,532,170
純資産の部		
元本等		
元本	754,911,677	578,647,693
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,800,439	38,308,042
純資産合計	749,111,238	616,955,735
負債純資産合計	754,945,343	654,487,905

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

(単位：円)

	第 8 期		第 9 期	
	自	平成25年 8 月24日 平成26年 2 月24日	自	平成26年 2 月25日 平成26年 8 月25日
営業収益				
受取利息		10,484		6,788
有価証券売買等損益		41,554,782		60,873,800
営業収益合計		41,565,266		60,880,588
営業費用				
受託者報酬		298,836		216,853
委託者報酬		5,479,500		3,976,419
その他費用		22,354		16,212
営業費用合計		5,800,690		4,209,484
営業利益又は営業損失（ ）		35,764,576		56,671,104
経常利益又は経常損失（ ）		35,764,576		56,671,104
当期純利益又は当期純損失（ ）		35,764,576		56,671,104
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		21,734,400		2,497,621
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		30,063,751		5,800,439
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,233,136		1,507,951
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,166,615		1,438,182
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		66,521		69,769
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		11,572,953
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,800,439		38,308,042

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月23日及び8月23日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成26年2月24日、当計算期間末日を平成26年8月25日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 平成26年2月24日現在	第9期 平成26年8月25日現在
1. 受益権の総数	754,911,677口	578,647,693口
2. 元本の欠損	5,800,439円	
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9923円 (9,923円)	1.0662円 (10,662円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第8期	第9期
	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（2,063,731円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（750,373円）、信託約款に規定される収益調整金（2,518,041円）及び分配準備積立金（28,083,127円）より分配対象収益は33,415,272円（1万口当たり442.64円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益（8,766,258円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（45,407,225円）、信託約款に規定される収益調整金（2,337,025円）及び分配準備積立金（23,305,183円）より分配対象収益は79,815,691円（1万口当たり1,379.35円）であり、うち11,572,953円（1万口当たり200円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第8期	第9期
	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p>	同左

項目	第8期 自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	第9期 自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	第8期	第9期
	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期	第9期
	平成26年2月24日現在	平成26年8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期	第9期
平成26年2月24日現在	平成26年8月25日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	第8期	第9期
	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
期首元本額	1,137,012,935円	754,911,677円
期中追加設定元本額	3,907,436円	10,492,510円
期中一部解約元本額	386,008,694円	186,756,494円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第8期	第9期
	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	1,458,582	14,586,683
親投資信託受益証券	18,895,664	44,054,495
合計	17,437,082	58,641,178

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成26年8月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Plus category	352	303,578,262	
投資信託受益証券	合計	352	303,578,262	
親投資信託受益証券	損保ジャパン・グレーターチャイナ・マ ザーファンド	200,806,524	306,591,400	
親投資信託受益証券	合計	200,806,524	306,591,400	
合計		200,806,876	610,169,662	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりま
す。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」受益証券及び「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」のI Plus categoryに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」のI Plus categoryに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況及び「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」を含むルクセンブルグ籍会社型投資信託「BNP PARIBAS FLEXI III」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成26年2月24日現在	平成26年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,395,061	5,599,263
金銭信託	695,406	478,534
コール・ローン	12,035,323	8,566,298
株式	341,079,368	291,265,165
未収配当金	-	679,601
流動資産合計	355,205,158	306,588,861
資産合計	355,205,158	306,588,861
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	271,996,197	200,806,524
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	83,208,961	105,782,337
純資産合計	355,205,158	306,588,861
負債純資産合計	355,205,158	306,588,861

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないことと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年2月24日現在	平成26年8月25日現在
1．受益権の総数	271,996,197口	200,806,524口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3059円 (13,059円)	1.5268円 (15,268円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（１）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	同左

項目	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年2月24日現在	平成26年8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

平成26年2月24日現在	平成26年8月25日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	421,566,105円	271,996,197円
同期中追加設定元本額	18,907,962円	5,372,289円
同期中一部解約元本額	168,477,870円	76,561,962円
元本の内訳*		
ファンド名		
りそな中国A株50ファンド	271,996,197円	200,806,524円
計	271,996,197円	200,806,524円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 平成25年8月24日 至 平成26年2月24日	自 平成26年2月25日 至 平成26年8月25日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	7,099,157	28,539,440
合計	7,099,157	28,539,440

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成26年8月25日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	CHEUNG KONG	6,000	146.00	876,000.00	
	HUTCHISON WHAMPOA	7,000	104.60	732,200.00	
	WHARF HOLDINGS	5,000	61.95	309,750.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	12,500	23.85	298,125.00	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	6,000	19.94	119,640.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	98,200	7.71	757,122.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	50,000	10.88	544,000.00	
	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	40,000	83.20	3,328,000.00	
	CHINA MOBILE LTD	6,000	95.00	570,000.00	
	CHINA UNICOM LTD	48,000	13.30	638,400.00	
	MTR CORPORATION	5,500	31.30	172,150.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	2,000	105.70	211,400.00	
	BANK OF EAST ASIA	1,600	33.65	53,840.00	
	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	46,000	2.61	120,060.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	294,000	5.89	1,731,660.00	
	LENOVO GROUP LTD	44,000	11.80	519,200.00	
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	6,000	14.42	86,520.00	
	BANK OF CHINA LTD - H	130,000	3.67	477,100.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	3,400	183.70	624,580.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	4,000	23.10	92,400.00	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	52,000	15.18	789,360.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	35,000	23.25	813,750.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	14,000	65.75	920,500.00	
	STANDARD CHARTERED PLC	4,150	156.80	650,720.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	221,000	3.66	808,860.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	5,600	130.70	731,920.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	32,000	23.80	761,600.00	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	77,500	7.78	602,950.00		
香港・ドル 小計		1,256,450		18,341,807.00 (246,513,886)	
台湾・ドル	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	62,000	125.50	7,781,000.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	35,726	110.00	3,929,860.00	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	21,032	51.90	1,091,560.80	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO(NEW)	1,101	51.90	57,141.90	
台湾・ドル	小計	119,859		12,859,562.70 (44,751,279)	
合計		1,376,309		291,265,165 (291,265,165)	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 28銘柄	80.41%	84.64%
台湾・ドル	株式 4銘柄	14.60%	15.36%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A” の状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成25年12月31日現在)
	金額(円)
資産の部	
有価証券ポートフォリオ(取得原価)	528,034,023
未実現利益(損失)	37,723,901
有価証券ポートフォリオ(時価)	565,757,924
銀行預金	268,619,988
資産合計	834,377,912
負債の部	
その他負債	254,511,566
負債合計	254,511,566
純資産合計	579,866,346

(1口当たり情報に関する注記)

(平成25年12月31日現在)	
1口当たり純資産額	865,107円

組入資産の明細

有価証券ポートフォリオの明細表

(2013年12月31日現在)

数量	銘柄名(種類)	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			565,757,924	97.57
(株式)			562,894,191	97.08
中国			562,894,191	97.08
18,220	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD - A	CNY	5,354,332	0.92
59,300	AVIC INVESTMENT HOLDINGS - A	CNY	17,447,108	3.01
18,500	BAOTOU BEIFANG CHUANGYE CO - A	CNY	5,529,577	0.95
14,133	BEIJING FUXING XIAOCHENG - A	CNY	6,489,501	1.12
18,500	BEIJING SPC ENVIRONMENTAL- A	CNY	7,106,708	1.23
15,900	CHENZHOU MINING GROUP CO -A	CNY	2,173,728	0.37
205,000	CHINA CONSTRUCTION BANK - A	CNY	14,705,685	2.54
95,543	CHINA MERCHANTS BANK - A	CNY	18,028,427	3.11
46,500	CHINA MERCHANTS PROPERTY - A	CNY	16,742,857	2.89
162,721	CHINA MINSHENG BANKING - A	CNY	21,766,669	3.75
14,900	CHINA NATIONAL ACCORD MEDI - A	CNY	11,953,589	2.06
49,300	CHINA NATIONAL MEDICINES - A	CNY	16,119,438	2.78
10,500	CHINA NATIONAL SOFTWARE - A	CNY	6,853,556	1.18
61,800	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION - A	CNY	5,022,181	0.87
52,800	CHINA SHENHUA ENERGY CO - A	CNY	14,473,430	2.50
180,500	CHINA STATE CONSTRUCTION - A	CNY	9,820,598	1.69
130,900	CHINA VANKE CO LTD - A	CNY	18,213,200	3.14
28,900	CITIC SECURITIES CO - A	CNY	6,384,679	1.10
83,200	DAQIN RAILWAY CO LTD - A	CNY	10,653,660	1.84
27,900	FAW CAR COMPANY LIMITED - A	CNY	5,752,839	0.99
124,200	FOUNDER SECURITIES CO LTD - A	CNY	12,718,625	2.19
61,488	GUANGSHEN RAILWAY CO LTD - A	CNY	2,972,526	0.51
18,500	GUIZHOU YIBAI PHARMACEUTIC - A	CNY	10,456,510	1.80
15,400	HENAN SHUANGHUI INVESTMENT - A	CNY	12,562,852	2.17
15,300	HUAXIN CEMENT CO LTD - A	CNY	3,218,409	0.56
140,450	INDUSTRIAL BANK CO LTD - A	CNY	24,676,910	4.27
133,300	INNER MONGOLIA MENGDIAN HU - A	CNY	7,876,179	1.36
24,800	INNER MONGOLIA YILI INDUS - A	CNY	16,793,349	2.90
52,800	JIANGSU ZHONGNAN CONSTRUCT - A	CNY	6,431,619	1.11
37,400	JIANGXI WANNIANQING CEM - A	CNY	6,130,471	1.06
11,200	JILIN LIYUAN ALUMINUM CO - A	CNY	2,718,862	0.47
12,288	LANCY CO LTD - A	CNY	5,957,444	1.03
20,500	MIDEA GROUP CO LTD - A	CNY	17,760,490	3.06
80,600	PING AN BANK CO LTD - A	CNY	17,108,117	2.95
25,598	PING AN INSURANCE GROUP CO - A	CNY	18,509,108	3.19
127,500	POLY REAL ESTATE GROUP CO - A	CNY	18,226,161	3.14

数量	銘柄名(種類)	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
19,000	SHANDONG DENGHAI SEEDS CO - A	CNY	11,453,523	1.98
51,500	SHANGHAI CHENGTOU HOLDING - A	CNY	7,433,328	1.28
35,300	SHANGHAI KEHUA BIO-ENGINEER - A	CNY	10,288,019	1.77
16,300	SHENZHEN JUFEI OPTOELECTRO - A	CNY	5,651,526	0.97
138,900	SHENZHEN OVERSEAS CHINESE - A	CNY	12,755,844	2.20
8,100	SICHUAN TIANQI LITHIUM IND - A	CNY	4,245,623	0.73
75,100	SILVER PLAZA GROUP CO LTD - A	CNY	9,837,683	1.70
62,600	SOUTHWEST SECURITIES CO LT - A	CNY	10,770,966	1.86
22,100	TANGSHAN JIDONG CEMENT INV - A	CNY	3,247,276	0.56
4,300	TONG FANG GUOXIN ELECTRONIC - A	CNY	3,679,176	0.63
13,700	WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GRP - A	CNY	7,311,430	1.26
104,700	XIAMEN C + D INC - A	CNY	12,971,309	2.24
37,200	XIAMEN KING LONG MOTOR GR - A	CNY	5,627,147	0.97
21,600	XIAN AERO-ENGINE PLC - A	CNY	7,159,782	1.23
52,700	XINJIANG YILITE INDUSTRY - A	CNY	9,962,456	1.72
16,800	XJ ELECTRIC CO LTD - A	CNY	9,050,260	1.56
41,100	ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C - A	CNY	9,414,654	1.62
76,500	ZTE CORP - A	CNY	17,324,795	2.99
	(転換社債)		2,863,733	0.49
	中国		2,863,733	0.49
154,000	PING AN INSURANCE 13-22/11/19 CV SR FLAT	CNY	2,863,733	0.49
	有価証券ポートフォリオ合計		565,757,924	97.57

(注1) BNPパリバ インベストメント・パートナーズからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年9月30日現在

資産総額	554,635,612円
負債総額	11,202,548円
純資産総額(-)	543,433,064円
発行済数量	494,875,401口
1単位当りの純資産額(/)	1.0981円

(参考)マザーファンドの現況

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

平成26年9月30日現在

資産総額	259,458,246円
負債総額	12,351,450円
純資産総額(-)	247,106,796円
発行済数量	164,536,318口
1単位当りの純資産額(/)	1.5018円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成26年9月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成26年9月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

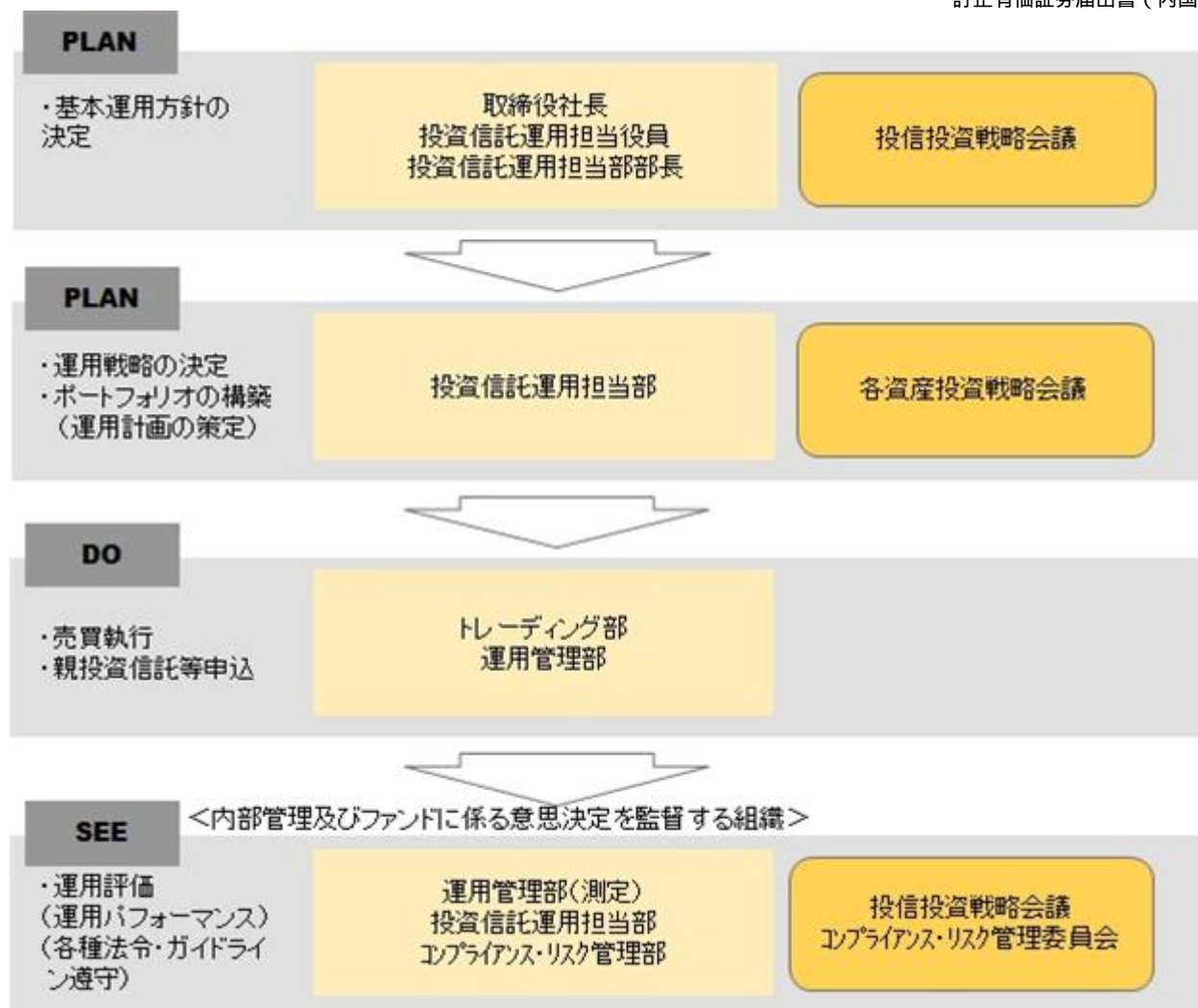
取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成26年9月末現在、計106本（追加型株式投資信託94本、単位型株式投資信託12本）であり、その純資産総額の合計は769,733百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1.委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		2,104,567	3,179,267
2 前払費用		70,097	133,019
3 未収委託者報酬		545,598	569,687
4 未収運用受託報酬		246,403	252,128
5 未収収益		45	73
6 繰延税金資産		97,142	57,628
7 その他		4,535	323
流動資産合計		3,068,389	4,192,127
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	56,460	47,031
(2) 器具備品	* 1	14,422	10,600
有形固定資産合計		70,882	57,631
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		39,786	64,604
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) 繰延税金資産		22,609	110,616
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		297,428	410,253
固定資産合計		372,847	472,419
資産合計		3,441,236	4,664,547

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1	預り金		13,613		5,256
2	未払金				
	(1) 未払手数料	257,132		264,886	
	(2) その他未払金	85,958	343,090	103,918	368,804
3	未払費用		205,473		301,051
4	未払消費税等		37,990		47,871
5	未払法人税等		53,878		260,111
6	前受収益		-		67,612
7	賞与引当金		45,837		47,208
8	役員賞与引当金		10,800		8,400
	流動負債合計		710,684		1,106,316
固定負債					
1	退職給付引当金		49,692		59,903
2	資産除去債務		7,492		7,625
	固定負債合計		57,184		67,528
	負債合計		767,869		1,173,844
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金		1,550,000		1,550,000
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金		413,280		413,280
	資本剰余金合計		413,280		413,280
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金		701,589		1,515,658
	利益剰余金合計		701,589		1,515,658
	株主資本合計		2,664,870		3,478,938
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金		8,496		11,764
	評価・換算差額等合計		8,496		11,764
	純資産合計		2,673,366		3,490,702
	負債・純資産合計		3,441,236		4,664,547

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,973,305		4,255,278	
2 運用受託報酬		2,136,259	5,109,564	2,330,904	6,586,183
営業費用					
1 支払手数料		1,413,637		2,108,094	
2 広告宣伝費		11,137		6,708	
3 公告費		200		1,780	
4 調査費		1,206,182		1,432,804	
(1) 調査費		553,301		569,905	
(2) 委託調査費		650,602		860,367	
(3) 図書費		2,278		2,532	
5 営業雑経費		143,886		149,262	
(1) 通信費		17,371		18,408	
(2) 印刷費		115,900		120,430	
(3) 諸会費		10,614	2,775,044	10,423	3,698,650
一般管理費					
1 給料		1,254,518		1,201,183	
(1) 役員報酬		47,888		39,975	
(2) 給料・手当		1,120,265		1,063,436	
(3) 賞与		86,364		97,771	
2 福利厚生費		92,228		96,749	
3 交際費		5,315		8,762	
4 寄付金		100		200	
5 旅費交通費		34,133		33,717	
6 法人事業税		11,992		14,646	
7 租税公課		6,373		7,341	
8 不動産賃借料		236,560		238,291	
9 退職給付費用		34,499		33,185	
10 賞与引当金繰入		45,837		47,208	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		10,800		8,400	
12 固定資産減価償却費		23,523		15,279	
13 諸経費		133,243	1,889,126	146,303	1,851,270
営業利益			445,394		1,036,262
営業外収益					
1 受取配当金		130		951	
2 受取利息		235		367	
3 有価証券売却益		503		-	
4 為替差益		1,637		1,098	
5 雑益		1,682	4,188	1,893	4,310
営業外費用					
1 有価証券売却損		-		1	
2 雑損		109	109	2,709	2,711
経常利益			449,473		1,037,861
特別損失					
1 固定資産除却損	* 1	-	-	325	325
税引前当期純利益			449,473		1,037,536
法人税、住民税及び事業 税			47,159		273,769
法人税等調整額			124,457		50,302
当期純利益			526,770		814,068

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	174,819	174,819	2,138,099
当期変動額						
当期純利益				526,770	526,770	526,770
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	526,770	526,770	526,770
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,192	1,192	2,136,906
当期変動額			
当期純利益			526,770
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	9,689	9,689	9,689
当期変動額合計	9,689	9,689	536,460
当期末残高	8,496	8,496	2,673,366

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870
当期変動額						
当期純利益				814,068	814,068	814,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	814,068	814,068	814,068
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,496	8,496	2,673,366
当期変動額			
当期純利益			814,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	3,267	3,267
当期変動額合計	3,267	3,267	817,335
当期末残高	11,764	11,764	3,490,702

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

（子会社の解散及び清算）

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、米国の100%子会社であるTACT ASSET MANAGEMENT INC.を解散することを決議し、翌事業年度中の清算手続完了を予定しております。当該解散により翌事業年度に特別利益として約1億円の計上を見込んでおります。なお、当該解散に伴う営業活動等への重要な影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	46,691千円	56,120千円
器具備品	60,361	42,124

（損益計算書関係）

* 1 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	- 千円	325千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	利益剰余金	16,900円	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,104,567	2,104,567	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	24,036	24,036	-
資産計	2,128,604	2,128,604	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,179,267	3,179,267	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	48,854	48,854	-
資産計	3,228,121	3,228,121	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,104,172	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,972
合計	2,104,172	-	-	20,972

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,179,166	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	29,028	19,825	-	-
合計	3,208,194	19,825	-	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,036	10,835	13,201
	小計	24,036	10,835	13,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,036	10,835	13,201

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	39,282	20,985	18,297
	小計	39,282	20,985	18,297
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,572	9,590	18
	小計	9,572	9,590	18
合計		48,854	30,575	18,278

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,503	503	-
合計	1,503	503	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	98	-	1
合計	98	-	1

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	49,692
退職給付引当金（千円）	49,692

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用等（千円）	34,499
退職給付費用（千円）	34,499

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	49,692	千円
退職給付費用	13,106	
退職給付の支払額	2,895	
退職給付引当金の期末残高	59,903	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,903	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
<hr/>		
退職給付引当金	59,903	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
<hr/>		

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,106	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,867千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	85,208千円	96,962千円
退職給付引当金	17,721	21,349
未払費用否認	19,883	19,566
未払事業税	5,674	19,448
賞与引当金	17,422	16,824
繰越欠損金	163,192	-
その他	4,713	4,603
繰延税金資産小計	313,818	178,755
評価性引当額	187,913	2,815
繰延税金資産合計	125,904	175,940
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	4,705	6,514
固定資産除去価額	1,447	1,181
繰延税金負債合計	6,152	7,695
繰延税金資産の純額	119,751	168,244

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	0.5	0.2
税務上の繰越欠損金の利用	37.3	16.4
評価性引当額の増減	19.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	21.5

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,038千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成24年4月1日	（自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日）	至	平成26年3月31日）
期首残高		7,361千円		7,492千円
時の経過による調整額		130		133
期末残高		7,492		7,625

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	562,583	-
日本興亜損害保険株式会社	424,906	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	198,960	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	453,804	-
日本興亜損害保険株式会社	253,819	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	179,208	-

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

（2）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

（3）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	546,341	未収運用受託報酬	1,739
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	424,906	未収運用受託報酬	40,201
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	198,960	未収運用受託報酬	107,248

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,208	未収運用受託報酬	95,172
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	331,709	未払手数料	75,919

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKS Jホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	110,997.16円	144,932.64円
1株当たり当期純利益金額	21,871.32円	33,799.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	526,770	814,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,770	814,068
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)受託会社

(略)

資本金の額

279,928百万円(平成25年9月末現在)

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 51,000百万円(平成25年9月末現在)

(略)

(2)販売会社

(単位:百万円、平成25年9月末現在)

(略)

<訂正後>

(1)受託会社

(略)

資本金の額

279,928百万円(平成26年3月末現在)

(略)

<再信託受託会社の概要>

(略)

資本金の額 : 51,000百万円(平成26年3月末現在)

(略)

(2)販売会社

(単位:百万円、平成26年3月末現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成26年10月21日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村真敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな中国A株50ファンドの平成26年2月25日から平成26年8月25日までの第9期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな中国A株50ファンドの平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。